

令和2年度内閣府本府政策評価実施計画における  
事後評価対象施策に係るロジックモデル（案）

施策名「地方創生に関する施策の推進」

解決すべき  
問題・課題

人口減少、東京圏への一極集中、地域経済の縮小

事業の概要  
(アクティビティ)

活動実績  
(アウトプット)

中目標  
(初期・中長期アウトカム)

施策目標  
(最終アウトカム)

地方へのひとの流れの強化

地方大学・地域産業創生交付金	【予算】 22.5億円
関係人口の創出・拡大	【予算】 1.0億円

地域の産業振興・若者雇用促進に向けた産学官による特色ある地方大学づくりの促進
都市住民と地域のマッチング支援等を行う中間支援組織を支援

地方へのひとの流れの強化

認定計画上で記載するKPI(産業生産額の増加、大学組織改革等)の目標値を達成した採択地域の認定計画の割合
「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

- ・人口減少を和らげる
- ・地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する
- ・人口減少に適応した地域をつくる

地方のしごとづくりと担い手の展開・支援

地方創生カレッジ	【予算】 2.8億円
プロフェッショナル人材	【予算】 1.2億円
先導的人材マッチング	【予算】 10.0億円

eラーニング講座作成及び実地講座等実施し、web上で広く共有
プロフェッショナル人材戦略拠点でのマッチング支援を実施
地域金融機関等が行う地域企業へのハイレベル人材のマッチング支援

地方のしごとづくりと担い手の展開・支援

地方創生カレッジの受講者数
「プロフェッショナル人材戦略事業」における成約件数

「東京圏への一極集中」の是正

地方を支えるまちづくり

都市再生の推進	【予算】 0.7億円
中心市街地活性化推進	【予算】 0.1億円

民間投資の喚起による都市の魅力・価値の向上
市町村が作成する中心市街地活性化基本計画について、認定及び策定支援

地方を支えるまちづくり

都市再生緊急整備地域における建設投資額
計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率

特区制度により規制改革を促し、また、地域の再生とまちづくりを活性化

地方創生に向けた総合的な対応

地域再生の推進	【予算】 3.6億円
地方創生推進交付金	【予算】 1,000億円
地域経済分析システム(RESAS)	【予算】 1.2億円
SDGsの推進	【予算】 4.7億円

地域再生制度による地域の活力の再生
地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援
RESASの普及促進のための研修や政策アイデアコンテストの開催
SDGs未来都市の選定等、地方創生SDGsに係る取組を推進・支援

新しい時代の流れを力にする

未来技術を活用し、地域課題の解決・改善に取り組む地方公共団体の数
SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合

※最終アウトカムには指標を設定しない

特区制度の推進

国家戦略特区の推進	【予算】 4.1億円
構造改革特区計画の認定	【予算】 0.1億円
総合特区の推進	【予算】 5.8億円

区域計画案を作成し、認定する
地方公共団体が申請する特区計画を認定する
地域の包括的・戦略的なチャレンジを、オーダーメイドで総合的に支援

特区制度、都市再生、中心市街地活性化

国家戦略特区で認定された区域計画における事業数の累計
構造改革特区の計画の認定件数
国際戦略総合特区及び地域活性化総合特区の評価結果における全特区の平均値
都市再生緊急整備地域における建設投資額(再掲)
計画期間を終了した認定中心市街地活性化基本計画の目標指標の改善率(再掲)

※予算等は令和2年度のもの

※指標については、他省庁等の施策の成果や、政府の取組以外の外部要因によっても変動する面が大きいので、評価に当たっては他の要因の分析も必要になる。

## 留意事項

施策目標の上段2項目は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）における「地方創生の目指すべき将来」（地方創生の政策全体の目標）。

これらの総合戦略の目標を達成するための事業として、ロジックモデルの左側の「事業の概要欄」に掲げる内閣府の事業以外にも関係各省庁が実施する広範な事業が含まれており（注）、それらが全体として地方創生の政策体系を構成している。

（注） 令和2年度予算における地方創生関連の予算としては、地方創生推進交付金に1,000億円、総合戦略を踏まえた個別事業に約1兆4,000億円が計上されており、そのうち関係各省庁（警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省）計上分は約1兆3,000億円。

# 政策名「地方分権改革」

## 施策名「地方分権改革に関する施策の推進」

解決すべき  
問題・課題

・地方公共団体が、自らの発想と創意工夫により課題解決を図り、住民サービスを向上させられるよう、制度改正等を行うこと  
 ・地方分権改革は、これまでに数多くの制度改正を実現してきたものの、必ずしも国民が改革の成果を実感していない状況にあり、改革の成果を国民に還元すること

### 事業の概要

(アクティビティ)

### 活動実績

(アウトプット)

### 中目標

(初期アウトカム・中長期アウトカム)

### 施策目標

(最終アウトカム)

・提案募集方式による地方分権改革の推進

【予算等】  
地方分権改革の推進に必要な経費：0.4億円  
(抽出困難なため総額を記載)

・提案に向けた地方公共団体への支援の推進

【予算等】  
地方分権改革の推進に必要な経費：0.4億円  
(抽出困難なため総額を記載)

・地方分権改革に係る情報の発信

【予算等】  
地方分権改革の推進に必要な経費：0.4億円  
(抽出困難なため総額を記載)

・地方公共団体からの提案に基づき、有識者会議での議論・検討を通じ、提案の趣旨を踏まえた対応を実施

・地方公共団体の職員向け研修や地方公共団体との個別意見交換等の実施

・ホームページやソーシャルメディア等を活用した情報発信の実施

・地方公共団体からの提案に基づき、事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の規制緩和を進め、地方公共団体の自主性・自律性を高める。

【測定指標】  
・地方からの提案への対応割合（過去平均以上）

・地方分権改革に係る地方公共団体職員の理解を促進し、提案のすそ野の拡大を図る。

【測定指標】  
・過去に提案を行ったことのある団体割合の増加

・有識者会議等、地方分権改革に係る各種取組の認知度の向上

【測定指標】  
・内閣府地方分権改革推進室ホームページへのアクセス数  
・内閣府地方分権改革推進室Twitterのフォロワー数

・地方公共団体が自らの発想と創意工夫により課題解決を図ることを通じた、住民サービスの向上

【測定指標】  
・地方三団体等からの改革への評価

**政策名「経済社会総合研究」**  
**施策名「経済社会総合研究の推進」**

解決すべき  
問題・課題

質の高い研究成果や統計といった政策の基礎的判断材料の提供、研修による人材育成を通して、経済財政政策の企画・推進を支援する。

**事業の概要**  
(アクティビティ)

**活動実績**  
(アウトプット)

**中目標**  
(初期アウトカム・中長期アウトカム)

**施策目標**  
(最終アウトカム)

「経済社会活動の総合的研究」  
 ・経済社会活動に関わる理論的・実証研究やGDP統計の改善に関する研究を実施。

【予算等】  
 1 マクロ経済モデルに関する研究：0.1億円  
 2 GDP統計の改善に関する研究：1.0億円

・研究会の実施  
 ・内外の研究者との連携

・計量分析モデルの開発・研究成果の公表  
 ・GDP統計の改善に資する研究成果の公表

【測定指標】  
 ・報告書等の研究成果公表本数

・（GDP統計に関する研究について）研究を踏まえたGDP推計手法の改善

【測定指標】  
 ・事業によりコントロールできない部分があり、指標は設定できない。

・研究成果や統計といった政策判断の基礎的材料の提供や、政策の企画立案能力及び調査分析能力の向上を目的とする研修による人材育成を通じた、政策の企画立案・推進への寄与。

「景気統計の作成」  
 ・景気動向の把握に資する統計を作成。

【予算等】  
 1 景気動向調査等に必要経費：1.8億円  
 2 景気統計調査の信頼性回復のための調査研究：0.1億円

・景気統計の作成手法改善に向けた調査研究の実施

・景気統計の作成手法の改善

【測定指標】  
 ・景気統計の作成手法について改善された事項の数

「経済研修・経済理論研修の実施」  
 ・職員に対する研修を企画・実施。

【予算等】  
 経済研修所運営に必要な経費：0.1億円

調査分析等に必要研修プログラム  
 ・EBPM研修  
 ・計量経済分析研修  
 ・経済社会関連統計研修  
 ・経済分析等に役立つExcel技能研修

・研修実施後の研修内容及び研修効果の評価

【測定指標】  
 ・研修に対する受講者アンケートの満足度  
 ・分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度

・職員のニーズに沿った研修を実施

【測定指標】  
 ・研修受講者数

【測定指標】  
 事業によりコントロールできないため、指標は設定できない。

# 政策名「宇宙政策」

## 施策名「宇宙開発利用に関する施策の推進」

解決すべき  
問題・課題

我が国の安全保障や経済社会における宇宙システムの役割が大きくなっており、こうした中、宇宙活動は従来の官主導から官民共創の時代を迎えている。宇宙は科学技術のフロンティアとして、また、経済成長の推進力としてますますその重要性を増している、

他方、宇宙空間の脅威の増大により宇宙安全保障は喫緊の課題となり、小型・超小型衛星コンステレーションの構築が進み、宇宙産業にはゲームチェンジが起こりつつある。我が国の宇宙機器産業はこの動きに遅れを取りつつあり、関連技術も急速に進歩する中、我が国が戦後構築してきた宇宙活動の自立性を維持していくためには、産業・科学技術基盤の再強化は待ったなしの課題。

宇宙の大きな可能性と、現在我が国が直面している厳しい状況を認識し、官民の連携を図りつつ、予算を含む必要な資源を十分に確保し、これを効果的かつ効率的に活用して、政府を挙げて宇宙政策を強化する。

### 事業の概要

(アクティビティ)

宇宙政策の司令塔として、関係省庁の総合調整の実施、成果の共有等

宇宙政策委員会および各部会を毎年開催し、審議を実施

宇宙利用拡大の調査研究等の実施

【予算】  
調査委託費：4.3億円

準天頂衛星システムの開発・整備・運用

【予算】  
・実用準天頂衛星運用等経費：3.6億円  
・実用準天頂衛星製作等経費：187.1億円  
・実用準天頂衛星維持管理運営経費：76.6億円

宇宙二法（宇宙活動法、リモセン法）の着実な執行

### 活動実績

(アウトプット)

・宇宙基本計画および宇宙基本計画工程表に基づいて、関係府省において  
・宇宙安全保障の確保  
・各種衛星・ロケットの開発  
・衛星データ利用の拡大  
・宇宙科学・探査の推進等に向けた取組を実施。

・宇宙をキーワードとした民間企業、自治体等の連携を促進  
・新たな宇宙ビジネスの事業化支援や衛星データ利用のモデル実証支援を実施。

・準天頂衛星システムの着実な運用及び2023年度めどの7機体制確立に向けた開発の推進。

・宇宙活動法に基づき打上げの許認可を実施。  
・リモセン法に基づき、リモートセンシングデータの取扱いの許認可を実施。

### 中目標

(初期アウトカム・中長期アウトカム)

・関係府省の取組が宇宙基本計画に沿って着実に進捗。

宇宙利用の裾野が拡大し、宇宙産業の発展に寄与。

・持続測位能力の向上等により、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に貢献。

【測定指標】  
・運用可能な衛星数（持続測位能力）

・宇宙活動に必要な要件が明確化されること等により、事業者の予見性が確保されることで、宇宙産業の健全な発展に寄与する。

(1) 宇宙安全保障の確保

(2) 災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献

(3) 宇宙科学・探査による新たな知の創造

(4) 宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現

【測定指標】  
・宇宙産業市場規模

(5) 産業・科学技術基盤を始めとする我が国の宇宙活動を支える総合的基盤の強化

### 施策目標

(最終アウトカム)

・宇宙基本計画に基づいた取組を進め、基盤強化と利用拡大の好循環を実現する、自立的な宇宙大国となる。

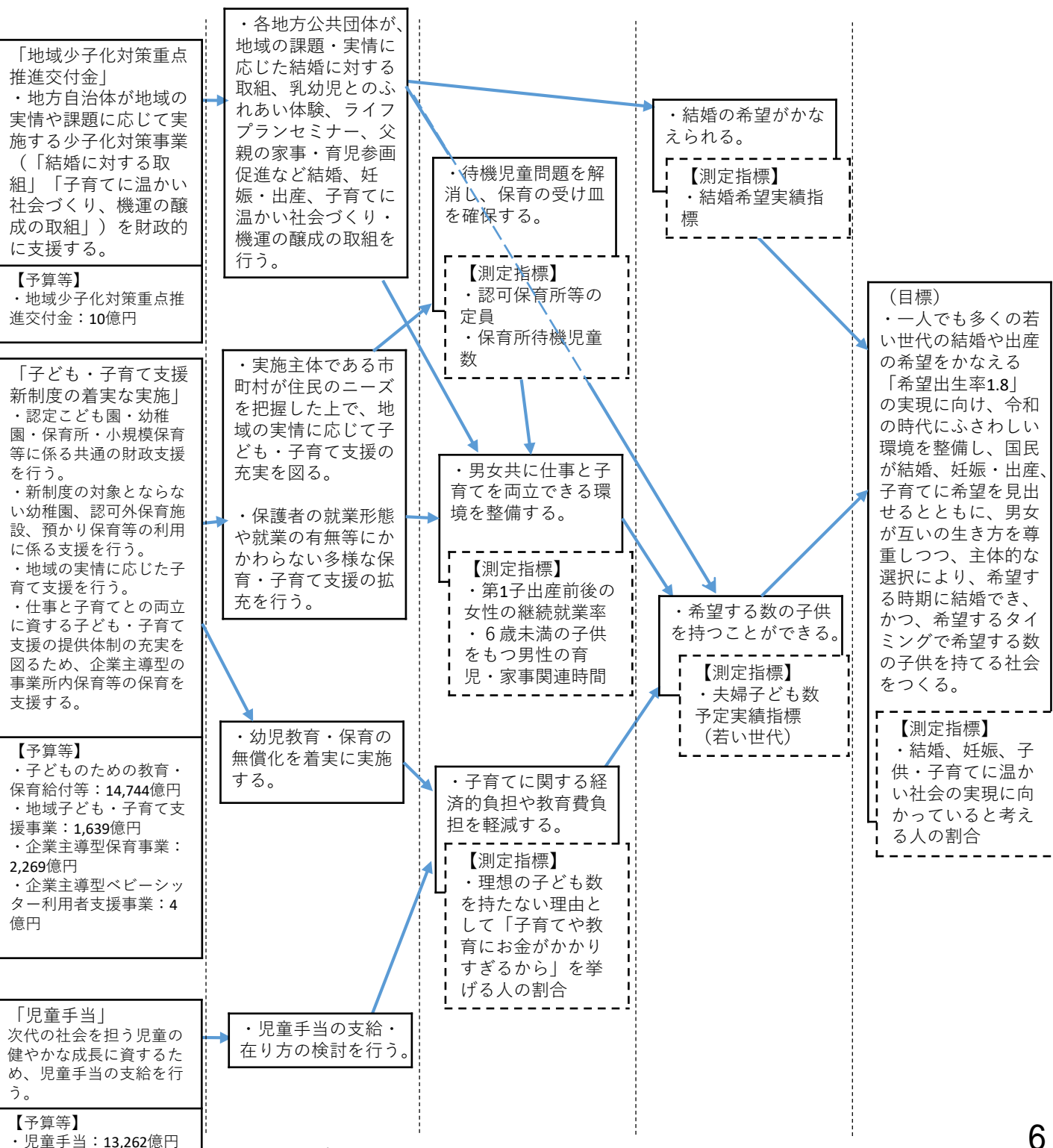


# 政策名「子ども・子育て」

## 施策名「少子化社会対策大綱及び子ども・子育て支援の推進」

解決すべき問題・課題	経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さ、年齢や健康上の理由など様々な要因が複雑に絡み合っていることにより、個々人の結婚や出産、子育ての希望がかなえられていない状況があること。
------------	---

事業の概要 (アクティビティ)	活動実績 (アウトプット)	中目標 (初期アウトカム・中長期アウトカム)	施策目標 (最終アウトカム)
--------------------	------------------	---------------------------	-------------------



※予算等は令和2年度当初のもの

# 政策名「国際平和協力」

## 施策名「国際平和協力に関する施策の推進」

解決すべき  
問題・課題

国際社会の平和と安定のための国際的努力への積極的寄与

### 事業の概要

(アクティビティ)

### 活動実績

(アウトプット)

### 中目標

(初期アウトカム・中長期アウトカム)

### 施策目標

(最終アウトカム)

「国際平和協力隊の派遣等」  
・国際連合の要請等に基づき、国際平和協力業務を実施するため、国際連合平和維持活動等に参加する国際平和協力隊員の派遣等を実施

【予算等】  
国際平和協力隊の派遣等経費：2.2億円

・国際平和協力業務の実施（令和元年度は南スーダン（継続）及びシナイ半島（新規）へ要員を派遣）

・派遣先国における停戦監視、選挙監視、復興・開発等の活動の強化

【測定指標】

・国連、派遣国政府等からの肯定評価

・国際連合を中心とした国際平和のための努力に我が国として積極的に寄与すること。

「人道救援物資備蓄業務」  
・国際連合等から国際連合平和維持活動等への物資協力の要請を受けた場合に備え、人道救援物資等の調達及び備蓄の業務を実施

【予算等】  
人道救援物資備蓄経費：9千万円

・物資協力の実施（令和元年度は南スーダン（IGAD）へ備蓄物資を利用した物資協力を実施）

・国際連合等からの物資協力の要請に迅速及び的確に対応することにより、平和構築に貢献

【測定指標】

・国連、物資協力国等からの肯定評価

「国際平和協力のための人材育成」  
・国際平和協力分野での活動経験を有した人材を、国際平和協力研究員として採用し、国際平和協力分野に関する調査・研究活動等の業務に従事させることにより、総合的な能力の向上・人材育成等を推進

【予算等】  
国際平和協力のための人材育成経費：5千万円

・採用した研究員による国際平和協力分野に関する調査・研究活動等の業務への従事  
・これまで約60名の退職研究員のうち、半数以上が国際連合等の国際機関に就職

・今後も国際平和協力研究員の採用、人材育成を継続し、国際連合等の国際機関に有為な人材を提供することで、日本の国際平和協力分野における更なる地位向上を図る